

都市再生とゲストハウス／ 東京・日本橋横山町

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、都内に大手外資系や国内チェーンを含めた宿泊施設が新たに林立するなか、一部のツーリストから小規模ゲストハウスに熱い視線が注がれている。安価な料金と宿泊者の交流、多国籍な客層といった特徴を新たな旅の魅力として紹介する専用のガイドブックも目立つ。

多様な価値観が 出会う ゲストハウス

都内随一の繊維・服飾の問屋街である日本橋横山町界隈にも、この1～2年でデザイン的に良質なゲストハウスが10件ほど開店し、問屋街をそぞろ歩く外国人旅行者も珍しい風景ではなくなった。日東タオル(株)の旧本店を再開発したゲストハウス「obi Hostel」(2017年4月開店)もそんな1件で、中層ビルが立ち並ぶ問屋街に突如出現する藍染の暖簾を抜けると、1階は和風モダンの居心地の良いカフェ。ここは、宿泊客のみならず地域の人の憩いの場でもある。

北欧留学経験もあるobi代表の谷口涼氏は「社会的背景も文化も異なる多様な人種が世界中から集まってプロジェクトに取り組む体験を経て、日本でもそんな新しい価値を誘発する場づくりで収益を出すには」と考えゲストハウスを思いついたという。

新しいアイデアで 更新される問屋街

谷口氏の思いは、日本橋横山町で戦後70年にわたりタオル卸売業を営む日東タオルとの出会いから実現した。

同社三代目となる専務取締役の鳥山貴弘氏によれば、「江戸時代は旅館や商店が立ち並ぶ奥州街道、昭和に入り問屋街で栄えたこの界隈も、小売業者の高齢化、卸売業の縮小化によりシャッタービルが増加し、活気を失いつつありました」。そこで「横山町奉仕会」「東京問屋連盟」といった事業ネットワークを基礎に、中央区の支援を受けた「まちづくり協議会」を発足し、持続可能な地域のあり方について検討している。「実は2003年から10年まで、昨今の

ゲストハウスの動きの前身ともいえるCentral East Tokyo (CET)という文化的運動の企画者の一人が私の叔父(故人)で、若い建築家やデザイナー、キュレーターを招いて空きビルを自由にプロデュースしてもらったところ、国内外から大いに注目されたんです。そこで活躍されたクリエイターには、アートディレクターの佐藤直樹氏や東京R不動産の馬場正尊氏、東京オリンピック・パラリンピックのロゴを制作した^{ところ}野老朝雄氏などがいます」(鳥山氏)

若い人たちが愛着を持ってビジネスを成功させることが地域のプラスになった経験をふまえ、国際空港や主要駅から至近という地の利を活かしたゲストハウス運営が、今、地域の新たな推進力になりつつある。ビル賃貸契約の審査では、地域づくりに積極的に参加する姿勢を重視し、ビル1Fの半分を商店にするといった条件もあるという。地域課題の解決策がビジネス化するには新しいアイデアとの出会いと丁寧な連携が必要なのだ。

[聞き手：つな環編集部]



(左) 1Fのカフェは旅行者と地元の人たちとの出会いの場にも。施設側で意図的に設定したイベントより自然発生的に起きる出会いのほうが盛り上がるというから不思議だ。
(右) 日東タオルの店舗兼オフィスだった頃。